

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、地方版総合戦略の実行や公共施設の建て替え、防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面している。

一方では、新たなニーズや細やかな公的サービスの提供できる人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要がある。

このため、政府予算と地方財政の検討において、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立が必要である。

よって、政府に対し、以下の事項の実現を求める。

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方一般財源総額の確保を図ること。
 - 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
 - 3 住民の生命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
 - 4 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等は、自治体の財政運営に不可欠な財源となっており、現行水準を確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年12月22日

佐賀県唐津市議会

内閣総理大臣 安倍晋三様
衆議院議長 大島理森様
参議院議長 伊達忠一様

財	務	大	臣	麻	生	太	郎	様		
総	務	大	臣	野	田	聖	子	様		
経	済	産	業	大	臣	世	耕	弘	成	様
内	閣	官	房	長	官	菅	義	偉	様	
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）				茂	木	敏	充	様		
内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）				梶	山	弘	志	様		